

# 都市や地域の国際競争力をどう評価するか

## 1. はじめに

グローバル化の進展に伴い、国家や都市、地域の間での競争が激しくなっている。その期待されるメリットとして、資本や労働の流動性の円滑化が経済システムの効率化を促すことがよく挙げられるが、一方でグローバル化は富の局所的な集中やグローバル金融リスク等への脆弱性等といった新たな問題を露呈させた。

このような情勢のもと、我が国では、人口減少と高齢化が今後急速に進んで生産年齢人口の減少に伴う総労働力の不足が深刻化する反面、都市部への人口流入はしばらく続くことから、人口分布の偏在化が顕著になることが確実とされている。それに加えて、巨大自然災害のリスクや社会インフラシステムの老朽化のような固有の問題への対応や、地球環境問題（温暖化・気候変動）やエネルギー問題のように全世界的に取り組むべき問題への対応の必要性に迫られている。国土交通行政の観点においても、包括的な将来ビジョンならびに空間計画の策定を行う必要がある。

グローバル化がもたらした空間計画における概念上の転換の一つとして、“比較すべき空間単位の細分化”というものが挙げられると考えられる。すなわち、競争相手とみなされる対象が、国家どうしから地域どうしへ、さらには都市どうしへと小さくなるという現象である。各国における地方分権の動きも、これに拍車をかけているようにも思われる。

## 2. 都市や地域の競争力の評価の現状

このような背景のもと、近年においては、さまざまな主体により、さまざまな形で、都市や地域の評価やランキングが行われるようになった。空間の評価や順位付けに関して、従来は、住環境の評価のように比較的狭域の空間を対象としたものや、逆に国全体としての国際競争力ランキングのように広域単位での評価が中心であった。これに対し、「都市」単位でのさまざまな評価指標づくりや、それをういたランキングが、公的機関・民間機関を問わず、近年数多く行われるようになってきた。

ランキングや評価という行為自体が、人間が本来持つ他者との比較や競争心をさらに煽り立て、評価指標の乱立自体が地域間の不要な競争をさらに促している側面もあることは否定できないが、一般に、公的機関が行う都市や地域に対する各種の評価指標は、都市政策や事業制度の基礎情報となると同時に、今後の都市計画目標を与えるものである。また、個々の評価指標を総合化したうえで行われる都市のランキング（順位づけ）は、都市や地域間の適正な競争を促すとともに、各々の地域や都市の課題を抽出し、その地域の個性を伸ばすことを本来は企図している。

その際、都市や地域の“国際競争力”というのは、どのように評価されるべきであろうか？一般に国際競争力は、グローバル企業の立地や海外からの観光客などに対する吸引力を指し示すよ

東京工業大学大学院 理工学研究科  
土木工学専攻 准教授

ふく だ だい すけ  
福田 大 輔



うな経済指標によって測られるものと見られがちである。このような場合には、生産・企業活動に関する経済指標に基づいた評価が中心となり、大都市すなわち集積の経済性が強くポジティブに作用し得た都市や地域が競争の勝者になる。

しかし、都市や地域の国際競争力は、そのようなマクロ経済指標にばかり規定されるわけでは必ずしもない。文化施設の充実度、雇用のダイバーシティ、ソーシャル・キャピタルの程度、研究開発投資などといった、“都市のクリエイティブティ”という観点からの評価も新たに着目されている。加えて近年では、低炭素型都市づくりへの世界的関心の高まりに伴って、都市や地域の持続可能性に関する評価と都市間比較の試みが活発化している。それらの多くは、日本における“環境未来都市”や、欧州における“European Green Capital Award”のように、総合都市政策に対する財政的・制度的支援と結びついた形で行われている。また、国土交通省も都市の新たな評価軸として“生物多様性指標”を掲げ、緑の計画の実態や計画段階での評価に活用すると聞いた。

以上のような必ずしも経済的観点ではない社会や環境の観点からの評価は、クオリティ・オブ・ライフに対する市民意識の関心の高まりに伴い、新たな評価軸として着目されつつある。人口40万強の地方都市である富山が、OECDの報告書においてコンパクトシティの世界先進5都市の1つに取り上げられ、国内外から強い関心を集めている

ことも、環境や持続可能性という観点が国際競争力を測る新たな評価軸として認識されていることの証左なのかもしれない。

### 3. おわりに

筆者の所属する大学のような基礎研究・教育機関においても、好む好まざるにかかわらず国際競争力を評価されるケースが増えてきた。しかし、その場合の主な評価軸は、獲得予算や論文数などといった従来型のものに留まっている感が強い。これに対し、都市や地域の国際競争力の評価は、従来のような経済指標一辺倒の方式から評価の多元性を許容するものへと拡張しており、構築された新たな評価指標を用いたPDCAサイクルが上手く回っている良い事例であると考えられる。このような流れのなか、国土交通省が「新たな国土のグランドデザイン（2014年3月）」を掲げ、その計画理念の一つに“多様性の再構築”が挙げられている。「グローバルズムとリージョナリズムの二つのベクトル間でそれぞれの地域が自分の位置を選択していくべき」という新たな国土政策の方向性が示されているが、多元性を前向きに評価しようとする動きとして、肯定的に“評価”されて良いものではないだろうか。